

専門(多肢選択式)試験問題

注 意 事 項

1. 問題は **46 題(48 ページ)**あります。
問題は必須問題 **31 題**(No. 1 ~ No.31)と選択問題 **15 題**(No.32 ~ No.46)に分かれています。選択問題については**任意の 9 題**を解答し、必須問題と合計して **40 題**を解答してください。
なお、選択問題については、**9 題**を超えて解答しても超えた分については採点されません。
2. 答案用紙の解答欄のうち、「選択」の欄にはマークしないでください。
3. 解答時間は **3 時間 30 分**です。
4. この問題集は、本試験種目終了後に持ち帰りができます。
5. 本試験種目の途中で退室する場合は、退室時の問題集の持ち帰りはできませんが、希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお、試験時間中に、この問題集を切り取ったり、転記したりしないでください。
6. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
	経 済		

指示があるまで中を開いてはいけません。

【No. 1】 ある消費者は、所得 I の下、効用が最大となるように X 財と Y 財の消費量を決める。この消費者の効用関数は、以下のように与えられる。

$$u = xy^2 \quad \left(\begin{array}{l} u : \text{効用水準} \\ x : \text{X 財の消費量、} y : \text{Y 財の消費量} \end{array} \right)$$

X 財の価格は 5、Y 財の価格は 10、この消費者の所得 I は 150 であるとする。

政府は、30 の税収を得るために、この消費者に対し、

(ア) 一括所得税を課す政策

(イ) Y 財にのみ従量的な物品税を課す政策

のいずれかを検討している。

このとき、(ア)及び(イ)それぞれにおけるこの消費者の効用水準の組合せとして最も妥当なのはどれか。

	(ア)	(イ)
1.	360	490
2.	512	490
3.	512	512
4.	600	512
5.	600	640

【No. 2】 ある消費者は、所得 I の下、効用が最大となるように X 財と Y 財の消費量を決める。この消費者の効用関数は、以下のように与えられる。

$$u = xy \quad \left(\begin{array}{l} u : \text{効用水準} \\ x : \text{X 財の消費量、} y : \text{Y 財の消費量} \end{array} \right)$$

この消費者の当初の所得 I は 2000 であり、X 財の価格は 100、Y 財の価格は 200 であった。

いま、次の二つの政策について考える。

政策 A : Y 財 20 単位と交換できる引換券を給付する政策

政策 B : 追加的に 4000 の所得を給付する政策

それぞれの政策を実施した場合の効用水準の変化に関する記述の組合せとして最も妥当なのはどれか。

ただし、この消費者は政策 A において給付された引換券を確実に使用し、引換券は売却できないものとする。

政策 A

政策 B

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 当初より 300 だけ高い。 | 当初より 250 だけ高い。 |
| 2. 当初より 300 だけ高い。 | 当初より 350 だけ高い。 |
| 3. 当初より 350 だけ高い。 | 当初より 400 だけ高い。 |
| 4. 当初より 350 だけ高い。 | 当初より 450 だけ高い。 |
| 5. 当初より 400 だけ高い。 | 当初より 400 だけ高い。 |

【No. 3】 X財とY財の2種類の財のみを消費する消費者を考える。この消費者の効用関数は、以下のように与えられる。

$$u = x^\alpha y^{1-\alpha} \quad \left(\begin{array}{l} u : \text{効用水準} \\ x : \text{X財の消費量、} y : \text{Y財の消費量} \\ 0 < \alpha < 1 \end{array} \right)$$

X財の価格を $p(> 0)$ 、Y財の価格を $q(> 0)$ とする。この消費者の所得を所与とすると、X財に対する需要とY財に対する需要は、それぞれ所得の関数として表される。

所得が変化するとき、最適な消費量の組合せ (x, y) の軌跡をとった曲線は「所得消費曲線」と呼ばれているが、この消費者の所得消費曲線を表す式として最も妥当なのはどれか。

1. $y = \frac{(1-\alpha)px}{\alpha q}$
2. $y = \frac{\alpha px}{(1-\alpha)q}$
3. $y = \frac{(1-\alpha)qx}{\alpha p}$
4. $y = \frac{\alpha qx}{(1-\alpha)p}$
5. $y = \frac{\alpha q}{(1-\alpha)px}$

【No. 4】 ある財の市場は、同質の財を生産する企業1及び企業2の二つの企業のみによる複占市場となっている。その財の需要関数は、以下のように与えられる。

$$X = 40 - P \quad (X: \text{需要量}, P: \text{価格})$$

また、各企業の費用関数は、以下のように与えられる。

$$c_i = 4x_i \quad (c_i: \text{企業 } i \text{ の総費用}, x_i: \text{企業 } i \text{ の生産量 } (i = 1, 2))$$

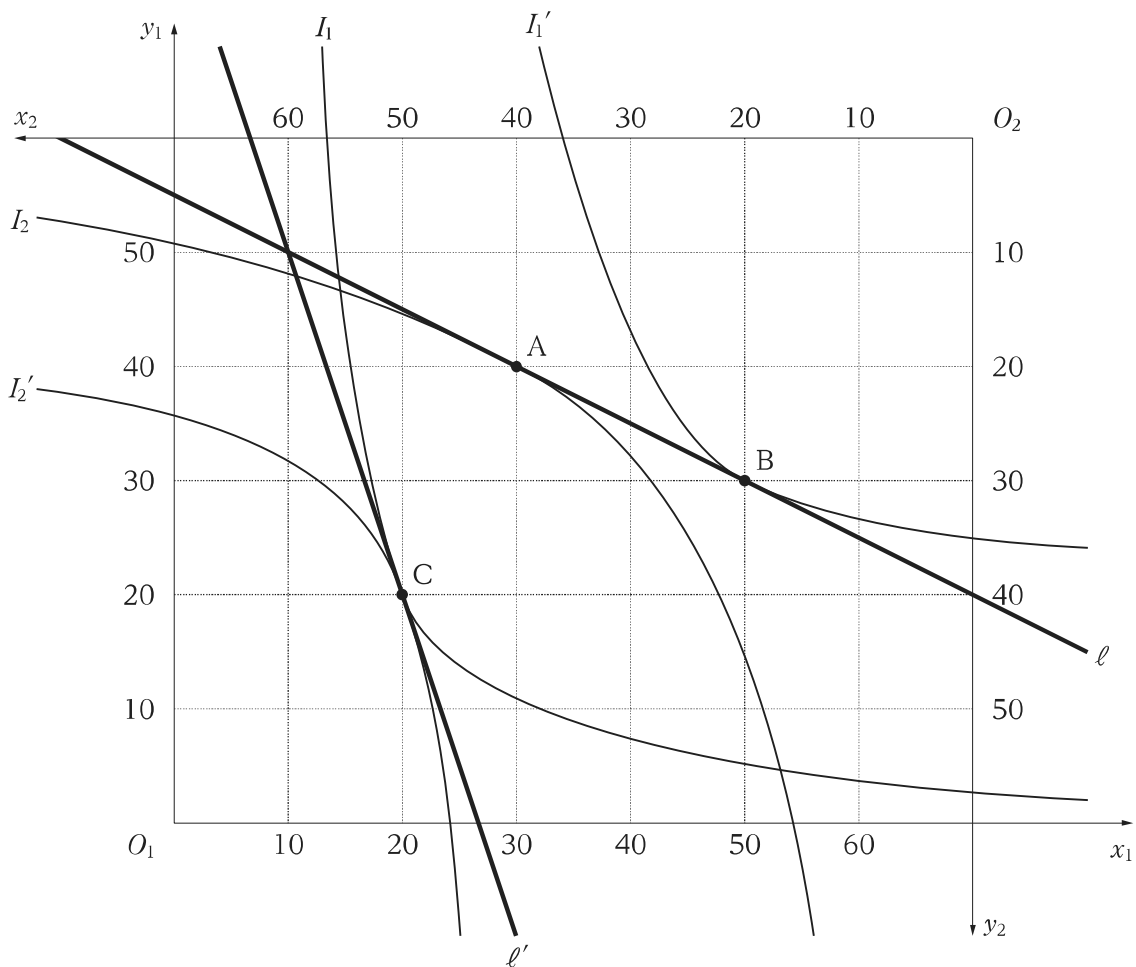
このとき、次のA及びBの組合せとして最も妥当なのはどれか。

- A. 企業1が先導者、企業2が追従者としてそれぞれ生産量を決定するときの、シュタッケルベルク均衡における企業1の利潤
- B. 二つの企業が共謀し、利潤の和が最大となるように生産量を決定するときの、企業1及び企業2の利潤の合計

	A	B
1.	144	216
2.	144	324
3.	162	216
4.	162	324
5.	162	400

【No. 5】 消費者1と消費者2の2人の合理的な消費者及びX財とY財の2種類の財から成る純粋交換経済を考える。消費者1によるX財の消費量を x_1 、Y財の消費量を y_1 、消費者2によるX財の消費量を x_2 、Y財の消費量を y_2 とし、図のようなエッジワース・ボックスを考える。

消費者1の初期保有はX財が10単位、Y財が50単位であり、消費者2の初期保有はX財が60単位、Y財が10単位である。また、消費者1の無差別曲線(I_1, I_1')、消費者2の無差別曲線(I_2, I_2')がそれぞれ細線で、初期保有点を通る予算制約線(ℓ, ℓ')がそれぞれ太線で示されている。この図では、点Aにおいて I_2 は ℓ に接しており、点Bにおいて I_1' は ℓ に接している。さらに、点Cにおいて ℓ' は I_1 と I_2' の共通の接線となっている。



このエッジワース・ボックスに関する以下の記述の(ア)~(ク)に入る語句又は数字の組合せとして最も妥当なのはどれか。

X財の価格が1でY財の価格が2の場合、消費者1は (ア) 財を (イ) 単位売って (ウ) 財を (エ) 単位買おうとする。

X財の価格が3でY財の価格が1の場合、消費者2は (オ) 財を (カ) 単位売って (キ) 財を (ク) 単位買おうとする。

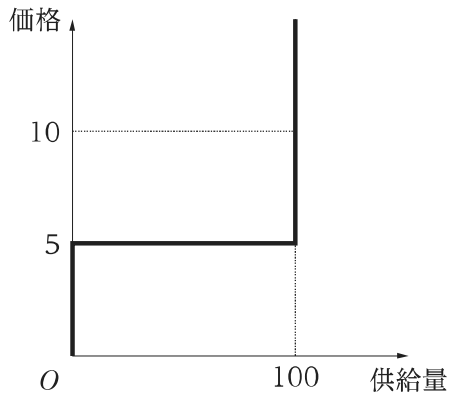
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)
1.	X	5	Y	10	X	10	Y	30
2.	X	20	Y	10	Y	30	X	10
3.	Y	10	X	20	Y	30	X	10
4.	Y	20	X	40	X	10	Y	30
5.	Y	20	X	40	X	5	Y	15

【No. 6】 X財の市場において、利潤最大化を目的にプライス・テイカーとして行動する企業Aを考える。企業Aの生産能力には制約があり、X財の最大生産量は100であるとする。企業Aの固定費用は全てサunkコストではなく、100以下の任意の生産量 x について、総費用 C は以下のよう $に$ 与えられる。

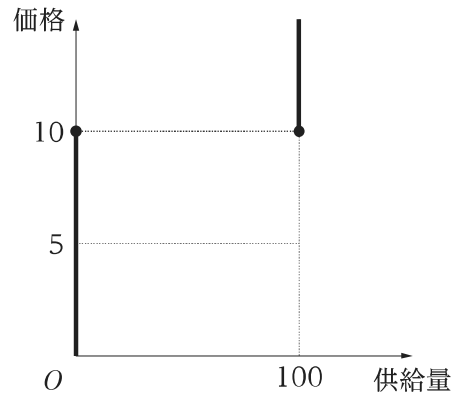
$$C(x) = \begin{cases} 500 + 5x & \text{if } 0 < x \leq 100 \\ 0 & \text{if } x = 0 \end{cases}$$

このとき、図中の太線のうち企業Aの個別供給曲線として最も妥当なのはどれか。

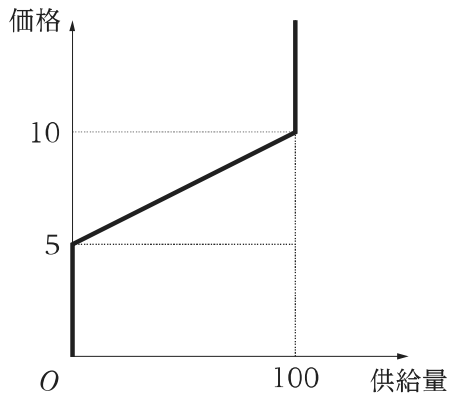
1.



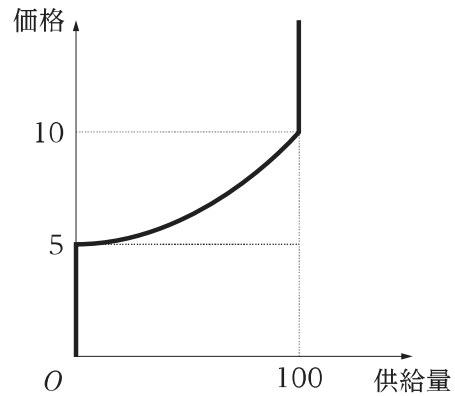
2.



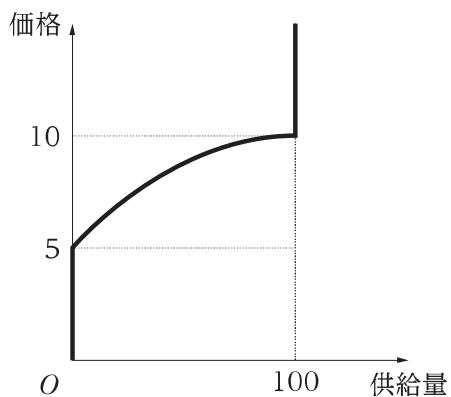
3.



4.



5.



【No. 7】 ある独占企業は、財 1 と財 2 の 2 種類の財を、次の表のような留保価格を持つ 3 人の消費者(消費者 A、消費者 B、消費者 C)に販売することを考えている。それぞれの財の生産費用は 1 単位当たり 30 とし、固定費用はゼロとする。

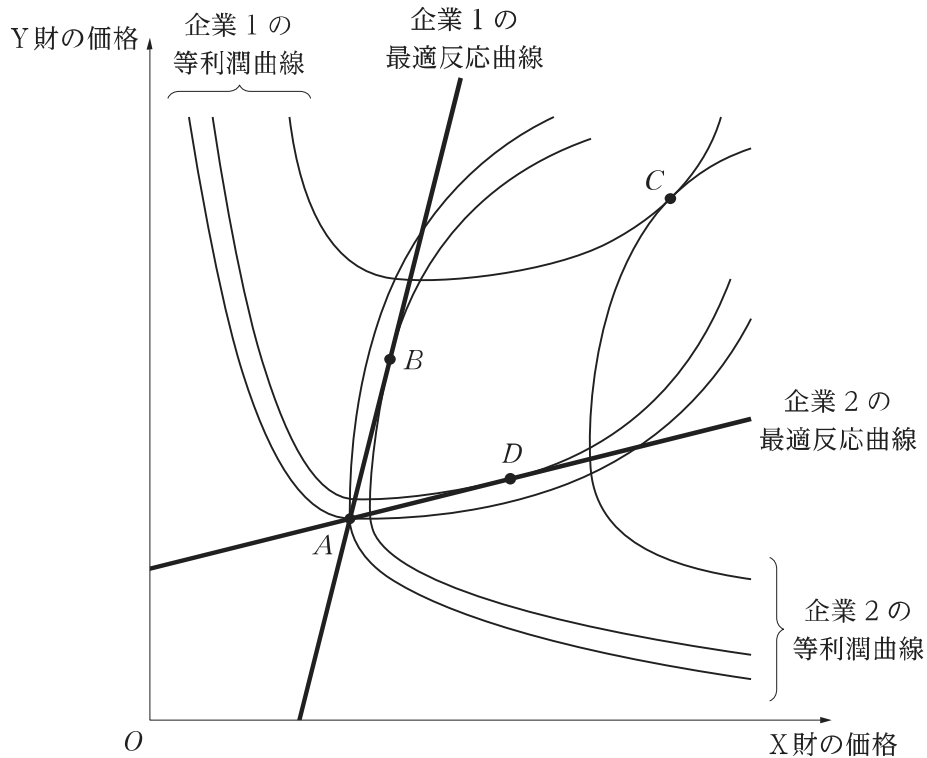
	財 1 の留保価格	財 2 の留保価格
消費者 A	40	120
消費者 B	80	80
消費者 C	120	40

このとき、①財 1 と財 2 を個別に販売した場合、② 1 単位の財 1 と 1 単位の財 2 をパッケージにして販売した場合に、企業が得ることのできる最大利潤の組合せとして最も妥当なのはどれか。

ただし、どちらの財についても各消費者が消費する量は最大でもそれぞれ 1 単位である。なお、②の場合において、企業は財 1 と財 2 を個別に販売しないものとする。

- | | ① | ② |
|----|-----|-----|
| 1. | 180 | 200 |
| 2. | 200 | 180 |
| 3. | 200 | 300 |
| 4. | 300 | 200 |
| 5. | 300 | 300 |

【No. 8】 それぞれ差別化された財を生産する企業1と企業2から成る複占市場における価格競争について考える。企業1が生産する財をX財、企業2が生産する財をY財とする。図は、両企業の最適反応曲線(太線)と等利潤曲線(細線)を示したものである。



このとき、以下の①及び②における両財の価格を示す図中の点の組合せとして最も妥当なのはどれか。

- ①各企業が利潤の最大化を目的に自社の生産する財の価格を決定する、同時手番の戦略型ゲームにおけるナッシュ均衡
- ②企業1が先にX財の価格を決定し、その値を知った上で企業2がY財の価格を決定する、逐次手番の展開型ゲームにおける部分ゲーム完全均衡

- | | |
|------|---|
| ① | ② |
| 1. A | B |
| 2. A | C |
| 3. A | D |
| 4. C | B |
| 5. C | D |

【No. 9】 ある国の経済は産業 1、産業 2 の 2 部門から成り、その産業連関表は次のように与えられる。

投入 \ 産出		中間需要		最終需要	総生産量
		産業 1	産業 2		
中間投入	産業 1	8	6	6	20
	産業 2	4	12	14	30
付加価値		8	12		
総生産量		20	30		
雇用者数(人)		200	300		

各産業において、総生産量と雇用者数は比例するものとする。いま、産業 1 の最終需要が 6 から 10 増えて 16 になり、さらに産業 2 の最終需要が 14 から 6 増えて 20 になったとする。

このとき、経済全体の総雇用者数の増加人数として最も妥当なのはどれか。

1. 400 人
2. 450 人
3. 500 人
4. 550 人
5. 600 人

【No. 10】 45度線分析の枠組みで考える。ある国において、政府は均衡予算による財政運営を行っており、この国のマクロ経済は、次のように示される。

$$\text{財市場均衡条件： } Y = C + I + G$$

$$\text{消費関数： } C = 0.6(Y - T) + 100$$

$$T = 0.25Y$$

$$I = 80$$

$$G = T$$

(Y : 国民所得、 C : 消費、 I : 投資、 G : 政府支出、 T : 税金)

いま、この経済において発生しているインフレ・ギャップ又はデフレ・ギャップに関する記述として最も妥当なのはどれか。

ただし、完全雇用国民所得は 500 とする。

1. 30 のインフレ・ギャップが発生している。
2. 100 のインフレ・ギャップが発生している。
3. 30 のデフレ・ギャップが発生している。
4. 70 のデフレ・ギャップが発生している。
5. 100 のデフレ・ギャップが発生している。

【No. 11】 恒常所得仮説に基づく消費関数と恒常所得は、次のように与えられる。

$$C_t = 0.3Y_t^P$$

$$Y_t^P = 0.6Y_t + 0.4Y_{t-1}$$

(C_t : 第 t 期の消費、 Y_t^P : 第 t 期の恒常所得、 Y_t : 第 t 期の所得)

いま、第 1 期における所得 $Y_1 = 240$ であり、第 2 期における平均消費性向は 0.5 であるとする。

このとき、第 2 期における所得 Y_2 として最も妥当なのはどれか。

1. 80
2. 90
3. 100
4. 110
5. 120

【No. 12】 ある企業の今年の投資プロジェクトの案として、以下のA案、B案、C案の三つが検討されている。

A案：200億円を今年投資し、1年後(来年)にのみ210億円の収益を受け取る。

B案：100億円を今年投資し、2年後(再来年)にのみ169億円の収益を受け取る。

C案：200億円を今年投資し、1年後(来年)及びそれ以降に毎年30億円の収益を受け取り続ける。

利子率 r が 10% の場合には実行されるが、 r が 20% の場合には実行されない投資プロジェクトの案のみを全て挙げているのはどれか。

なお、利子率 r は年率の値であるとする。

1. A
2. A, B
3. B
4. C
5. 該当案なし

【No. 13】 次のような閉鎖経済の IS-LM 分析のモデルを考える。

$$\text{財市場均衡条件： } Y = C + I + G$$

$$\text{消費関数： } C = 50 + 0.8Y$$

$$\text{投資関数： } I = 250 - 20r$$

$$\text{政府支出： } G = 100$$

$$\text{貨幣市場均衡条件： } \frac{M}{P} = L$$

$$\text{名目貨幣供給量： } M = 200$$

$$\text{実質貨幣需要関数： } L = 0.4Y - 20r$$

(Y : 国民所得、 r : 利子率、 P : 物価水準)

このモデルにおいて、政府支出 G が当初の水準から 60 増加すると、クラウディング・アウトが発生する。このクラウディング・アウトを相殺するために必要となる名目貨幣供給量 M の増加分として最も妥当なのはどれか。

ただし、物価水準 P は 1 とする。

1. 100
2. 120
3. 140
4. 160
5. 180

【No. 14】 次のような閉鎖経済の総需要－総供給分析のモデルを考える。

$$\text{財市場均衡条件： } Y = C + I + G$$

$$\text{消費関数： } C = 15 + 0.3Y$$

$$\text{投資関数： } I = 10 - 20r$$

$$\text{政府支出： } G = 12$$

$$\text{貨幣市場均衡条件： } \frac{M}{P} = L$$

$$\text{実質貨幣需要関数： } L = 0.5Y - 10r$$

$$\text{代表的企業の生産関数： } Y = \sqrt{N}$$

$$\text{労働量 1 単位当たり名目賃金水準： } W = 1$$

(Y : 国民所得、 r : 利子率、 M : 名目貨幣供給量、 P : 物価水準、 N : 労働量)

このモデルにおいて、代表的企業は生産額 PY から人件費 $WN (= N)$ を引いた利潤

$$\pi = PY - N$$

を、労働量 N を選ぶことにより最大化する。なお、企業は利潤を最大化する際、物価水準 P を所与とする。

中央銀行が物価水準 P の値を 100 にするように名目貨幣供給量 M を設定するとき、 M の値として最も妥当なのはどれか。なお、 \sqrt{x} を微分すると $(\sqrt{x})' = \frac{1}{2\sqrt{x}}$ となる。

1. 1500
2. 1600
3. 2000
4. 2400
5. 2500

【No. 15】 インフレーションやデフレーション等に関する記述ア～オの正誤の組合せとして最も妥当なのはどれか。

ア. 一時的であっても物価上昇がみられる状態をインフレーションと呼び、我が国では1980年以降、インフレーションの状況が続いている。

イ. 天候不順による農産物の不作に伴って、加工食品の原材料が不足することに起因する物価上昇は、コストプッシュ・インフレーションと考えられる。

ウ. 消費が予想を上回って好調であることから、生産が需要に追いつかず、様々な商品の価格が上昇することは、ディマンドプル・インフレーションと考えられる。

エ. 継続的に物価が下落する状態をデフレーションと呼ぶ。デフレーションは、不況期に需要が減少した際に発生する場合もあるが、技術革新などによる企業の生産性の向上によって、生産コストが下落した際に発生する場合もある。

オ. インフレーションと不況が同時に生じている状態をスタグフレーションと呼び、我が国では、第1次石油ショック期に発生した。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	正	正	誤	誤	誤
2.	正	誤	誤	誤	正
3.	誤	正	正	誤	誤
4.	誤	正	正	正	正
5.	誤	誤	正	正	正

【No. 16】 次のようなソローの経済成長モデルを考える。

$$\text{生産関数： } Y_t = \sqrt{K_t L_t}$$

$$\text{財市場均衡条件： } Y_t = C_t + I_t$$

$$\text{消費関数： } C_t = (1 - s)Y_t$$

$$\text{資本蓄積： } K_{t+1} - K_t = I_t - \delta K_t$$

$$\left(\begin{array}{l} Y_t : \text{第 } t \text{ 期の国民所得、 } K_t : \text{第 } t \text{ 期の資本、 } L_t : \text{第 } t \text{ 期の労働} \\ C_t : \text{第 } t \text{ 期の消費、 } I_t : \text{第 } t \text{ 期の投資、 } s : \text{貯蓄率、 } \delta : \text{資本減耗率} \end{array} \right)$$

いま、資本減耗率 δ は 0.5 であり、労働 L_t は常に 1 に等しいとする。また、初期を第 0 期とし、初期の資本 K_0 の値は正であるとする。さらに、貯蓄率 s は $0 < s < 1$ を満たすとする。このモデルにおいて経済は、時間が経つにつれ定常状態に収束する。

このとき、この定常状態に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 定常状態における消費は、貯蓄率 s が増加するにつれ、 $0 < s < 1$ の範囲で単調に減少する。
2. 定常状態における消費は、貯蓄率 s が増加するにつれ、 $0 < s < 1$ の範囲で単調に増加する。
3. 定常状態における国民所得は、貯蓄率 s が増加するにつれ、 $0 < s < 1$ の範囲で単調に増加する。
4. 定常状態における国民所得は、貯蓄率 s が一定である場合、初期の資本 K_0 が増加するにつれ、単調に増加する。
5. 定常状態における国民所得は、貯蓄率 s が一定である場合、初期の資本 K_0 が増加するにつれ、単調に減少する。

【No. 17】 財政理論に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 年金は、保険料負担と保険金給付の視点で鑑みると、主に確定給付型と確定拠出型に大別される。このうち確定拠出型とは、あらかじめ高齢期の1人当たり保険金を定める形で保険料負担を求める方式のことであり、加入者が途中で転職した場合には、それまでに拠出した保険料の実績を年金給付にそのまま反映することが困難であるという欠点が存在する。
- B. 財政の持続可能性に関する考え方の一つとして、「ドーマーの条件」がある。この条件によると、基礎的財政収支をゼロにする財政運営を続けているとき、公債利率が経済成長率よりも高ければ、公債残高対GDP比が将来的に収束する結果として、財政破綻は回避できる。ただし、公債利率が経済成長率より高い状態は、経済全体で動学的に非効率な状態である。
- C. 公共財の性質により、各人が対価を払わずに公共財を消費しようとする「フリーライダー問題」が生じる可能性が考えられるため、政府による公共財の供給が望ましいとされるケースが生まれる。公共財の最適供給が達成される条件としては、「各人にとっての公共財の限界便益の和」が「公共財の限界費用」に等しくなるという「サミュエルソンの公式」が知られている。
- D. サイモンズによって提唱された包括的所得税論に基づいた税制を実施すると、所得の源泉を区別することなく統一的な課税がなされることとなる。ただし、人々は所得を得た段階で課税されるだけでなく、その税引き後所得のうち貯蓄した分につく利子等にも課税され、二重課税の問題が生じる。

1. A, B
2. A, B, D
3. A, C
4. B, C
5. C, D

【No. 18】 A国では、「負の所得税」を導入しており、課税前の所得と以下の式で示される給付額の合計がA国民の課税後の所得となる。

$$\boxed{\text{最低所得基準}} - (\boxed{\text{課税前の所得}} \times \boxed{\text{限界税率}}) = \boxed{\text{給付額}}$$

なお、給付額が0を下回る場合にはそれと同額の課税が行われることを示している。

いま、この国における最低所得基準は200であり、限界税率は所得額がいくらであるかにかかわらず0.25で一定である。

このとき、①給付と課税の分岐点となる所得と、②課税前の所得が500であるA国民に関する記述の組合せとして最も妥当なのはどれか。

- | | ① | ② |
|----|-----|---------------------------|
| 1. | 400 | 125の課税が行われ、課税後の所得は375となる。 |
| 2. | 400 | 75の課税が行われ、課税後の所得は425となる。 |
| 3. | 500 | 課税も給付も行われぬ。 |
| 4. | 800 | 75の給付が行われ、課税後の所得は575となる。 |
| 5. | 800 | 150の給付が行われ、課税後の所得は650となる。 |

【No. 19】 我が国の財政制度に関する A～E の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 継続費とは、歳出予算の経費のうち、性質上又は予算成立後の事由によって年度内にその支出が終わらない見込みのある経費について、翌年度に繰り越して使用することができるものである。予算の単年度主義の例外であり、国会の議決は必要としないが、財務大臣の承認を要件とする。
- B. 特別会計の設置は、国が特定の事業を行う場合、特定の資金を保有してその運用を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に限り、認められている。令和 3 年度の特別会計の数は、13 となっている。
- C. 法人税は、納税義務者と担税者が異なる間接税であり、各事業年度末の法人の所得を対象に累進的に課税される。また、事業年度末における資本金の額が 1 億円を超える法人に対しては、外形標準課税が導入されている。
- D. 国の歳出については、公債又は借入金以外の歳入をもって、その財源としなければならない旨が財政法第 4 条第 1 項に定められている。一方で、同項ただし書において、建設国債の発行は認められている。また、借換債の発行も可能であり、年度を超えた前倒し発行も認められている。
- E. 財政投融资は、国債の発行等で調達した資金を財源に、長期・低利の資金供給や大規模・超長期プロジェクトの実施を可能とするための政府による投融资活動である。財政投融资計画を構成する、財政融資・産業投資・政府保証が、それぞれ予算の各所に盛り込まれ、予算が国会の審議・議決を経ることにより、財政投融资計画は間接的に国会の議決に拘束される。

- 1. A, B
- 2. A, D
- 3. B, C, E
- 4. B, D, E
- 5. C, E

【No. 20】 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 令和4年度の一般会計当初予算の規模は、社会保障関係費や国債費等の増加に伴って、前年度当初予算を上回っている。また、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すため、変異株による感染拡大等、予期せぬ状況変化に備え、前年度に引き続き5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費を計上している。
2. 令和4年度の一般会計当初予算における歳出のうち、防衛関係費についてみると、防衛装備品の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や長期契約の活用等によって2兆円を超える効率化・合理化効果を実現した一方で、緊迫化する国際情勢を踏まえ、新たに南西地域の島嶼部の防衛のほか、宇宙・サイバー等の新領域の能力強化を図るための予算を計上したことから、前年度当初予算より大幅に増加し10兆円を超える規模となっている。
3. 令和4年度の一般会計当初予算における歳出のうち、社会保障関係費についてみると、看護・介護・保育などの現場で働く職員の処遇改善を図るための診療報酬の改定や薬価の引上げの影響により、前年度当初予算と比較して5%以上増加し、初めて35兆円を超えている。また、一般歳出に占める社会保障関係費の割合は、6割を超える水準となっている。
4. 令和4年度の一般会計当初予算における歳入のうち、租税及び印紙収入についてみると、法人税は、前年度当初予算と比較して減少したものの、消費税や所得税のほか、自動車重量税やいわゆるガソリン税に含まれる揮発油税による税収の増加から「その他」が増加したことに伴って、租税及び印紙収入の規模は前年度当初予算と同程度となっている。
5. 令和4年度の一般会計当初予算における歳入のうち、公債金についてみると、予算の質の向上の観点から効率化・合理化を進めた結果、特例公債は前年度当初予算と比較して10兆円程度減少した。一方で、老朽化の進んでいる社会資本の維持管理・更新の費用を確保する理由から建設公債は増加しており、令和4年度の一般会計当初予算における公債依存度は40%を超える水準となっている。

【No. 21】 ある財の市場の需要関数は以下のように与えられる。

$$D = 100 - P \quad (D: \text{財の需要量}, P: \text{財の価格})$$

また、この財は独占企業により生産されており、その費用関数は以下のように与えられる。

$$C = 2x + 49 \quad (C: \text{総費用}, x: \text{財の生産量})$$

いま、政府がこの独占企業に対して限界費用価格規制を行ったとする。このとき、独占企業に発生する赤字額として最も妥当なのはどれか。

1. 0
2. 49
3. 98
4. 196
5. 245

【No. 22】 我が国の経済の状況に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。なお、データは「令和4年版 経済財政白書」による。

- A. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、我が国では2020年4-6月期以降、2022年1-3月期まで、実質GDP成長率(季節調整済前期比)は連続してマイナスとなった。これは、東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足の影響により輸出の落ち込みが続き、2022年1-3月期時点でも、感染拡大前(2019年10-12月期)の水準を下回っていることによる。
- B. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、政府は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を発出してきたことから、我が国の個人消費は、2021年7-9月期まで、サービス消費を中心に弱さがみられた。しかし、ワクチン接種の進展等により、ベースライン(2016～2018年度各月平均)と比較した消費水準の推移を2022年3～5月についてみると、サービス消費に持ち直しの動きがみられた。
- C. 消費者物価上昇率(総合、前年同月比)についてみると、2021年には、携帯電話の低料金プランの提供開始による影響で「4月以降の携帯電話」がマイナス寄与となった一方で、2020年の押下げ要因となっていた「GoToトラベル事業等」や「エネルギー」がプラス寄与となり、緩やかな上昇に転じた。また、2021年秋以降、「食料」のプラス幅が拡大し、更に物価を押し上げており、2022年には前年同月比2%を超える月もみられた。
- D. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による経済活動の停滞により、厳しい状況に置かれた事業・雇用を守るため、実質無利子・無担保融資や時短協力金、雇用調整助成金等により、事業活動の継続や企業の雇用維持が促されたものの、2020～2021年の倒産件数はリーマン・ショック時の水準を上回って推移したほか、同期間の完全失業率も5%を超える月が複数確認された。

- 1. A, C
- 2. A, D
- 3. B, C
- 4. B, D
- 5. C, D

【No. 23】 我が国の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 厚生労働省「労働経済白書」により、企業の設備投資についてみると、製造業は2014年から2018年中頃まで、非製造業は2013年から2019年中頃まで減少傾向で推移した。2020年には、製造業、非製造業共に上半期には増加に転じたものの、下半期には再び減少傾向で推移した。同年下半期にかけて企業の経常利益が大幅に回復したことが、その原因として考えられる。
2. 厚生労働省「労働経済白書」により、年齢階級別・雇用形態別に人口に占める雇用者の割合を全体(男女計)でみると、2014年以降2019年にかけて、人口に占める正規雇用労働者の割合は幅広い年齢層で低下しており、60歳以上の年齢層のみ上昇していたが、2020年には、人口に占める正規雇用労働者の割合は全ての年齢層で低下している。
3. 厚生労働省「労働経済白書」により、障害者の雇用状況についてみると、障害者の雇用者数は2020年に約300万人となり、17年ぶりの減少となった。また、外国人労働者の状況についてみると、2020年10月末の外国人労働者数は約15万人となり、2000年代に外国人雇用状況の届出が義務化されて以来過去最多を更新した。その内訳を国籍別にみると、中国が最も多くなっている。
4. 内閣府「高齢社会白書」により、高齢者世帯(65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯)についてみると、同世帯の平均所得金額(平成30年の1年間の所得)は約600万円であり、全世帯から高齢者世帯と母子世帯を除いたその他の世帯の平均所得金額とほぼ同額である。また、2005年から2021年までの人口に占める労働力人口の割合をみると、65～69歳では上昇傾向にあるものの、70～74歳では低下傾向にある。
5. 内閣府「男女共同参画白書」により、男女間所定内給与格差の推移についてみると、一般労働者におけるそれは長期的には縮小傾向にあり、2021年の男性一般労働者の給与水準を100としたときの女性一般労働者の給与水準は約75であった。また、女性の年齢階級別労働力率(M字カーブ)を1981年と2021年で比較すると、M字の底となる年齢階級は上昇している。

【No. 24】 「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 当面のマクロ経済運営の方針として、引き続き、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていくとした。
- B. 新しい資本主義に向けた重点投資分野の一つとして、「人への投資と分配」を掲げ、リカレント教育を促進するための環境整備や多様な働き方の推進に取り組むこととした。さらに、投資による資産所得倍増を目指して、NISAの抜本的拡充やiDeCo制度の改革等を含めた「資産所得倍増プラン」を策定することとした。
- C. Society5.0時代にふさわしい仕組みづくりの一環として、「人づくり革命」を掲げて2022年度中に幼児教育・保育無償化、学校給食費の完全無償化、高等教育無償化を実現することとしたほか、就職氷河期世代支援について言及し、同世代の正規雇用者を100万人以上増やすなど具体的な数値目標を設定し、5年間で集中的に取り組む就職氷河期世代支援プログラムを進めることとした。
- D. 地方創生を推進するため、観光の活性化を進めることとした。訪日外国人旅行者数を2030年に2,000万人とする具体的な目標を設定し、「観光立国」実現に向け、各省庁、民間、各地域が一体となって施策を実行することを定めたほか、外国人が真の意味で楽しめる環境を整備するため、多言語対応、Wi-Fi環境の整備、キャッシュレス対応等に早急に取り組むこととした。

- 1. A, B
- 2. A, C
- 3. B, C
- 4. B, D
- 5. C, D

【No. 25】 世界の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。なお、データは「令和4年版 通商白書」による。

1. 2021年の世界経済の実質GDP成長率は、経済活動に対する制限の緩和等の影響もあり、10%を超え、リーマン・ショック直後の2009年の成長率に次いで、統計が開始された1980年以降では過去2番目に高い成長率となった。先進国においては2020年の落ち込みを取り戻す以上の高い成長率となった一方で、ブラジルをはじめとした多くの新興国においては成長率が0%台となっており、回復のペースは国・地域間で異なっている。
2. 2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻後、原油価格の代表的な指標の一つであるWTI原油先物価格は、ロシア産の原油が供給不安になるとの懸念が高まったことで、一時1バレル100ドルを超え、大幅な上昇を記録した。また、穀物価格についてみると、両国の主要な輸出品目の一つである小麦や、ウクライナの主要な輸出品目の一つであるトウモロコシの先物価格は、侵攻開始後上昇がみられた。
3. 世界の輸出数量についてみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、2020年前半に大きく減少して以降、2022年に入っても感染拡大前の2019年末の水準を回復していない。それに伴って、世界のコンテナ取扱数量指数も2020年以降は下落傾向で推移しており、海上輸送の需要不足から、海上輸送費の動向を示すバルチックドライ海運指数も2020年後半以降、2022年前半まで一貫して下落傾向となっている。
4. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期における、先進国の政府債務の動向についてみると、借入コストが歴史的な高水準で高止まりしていたものの、感染症対策のため積極的な財政出動を行ったことから、政府債務の対GDP比は2019年末の約150%から、2021年9月の約200%へと大幅な増加となった。特に、カナダやイタリアの政府債務の対GDP比は、同時期に100%ポイント以上増加するなど、先進国の中でも特に増加幅が大きかった。
5. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、住宅需要が低下したことから2020年初以降、世界の実質住宅価格指数は一貫した下落傾向が続いている。一方で、ニューヨークやロンドン、北京などをはじめとする世界の主要都市のオフィス賃料については、ソーシャルディスタンス確保のため、企業がより広いオフィスを志向したことからオフィス需要が高まり、2020年初以降2021年半ばまで上昇した後、下落傾向で推移した。

【No. 26】 世界の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 英国では、EU 離脱に続く移行期間が 2020 年に終了し、新たに EU との通商関係が始められたことから、2021 年には輸出が前年比プラス成長となり、実質 GDP 成長率は前年比 10 % を超えた。また、同年の消費者物価上昇率の動向をみると、エネルギー価格の低下等を要因として下落傾向にあった。
2. ユーロ圏では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に当たり、世界金融危機後よりも実質 GDP の落ち込み幅が小さかったにもかかわらず、危機前の水準までの回復に要した期間は、世界金融危機後と比較して長い 7 四半期となっている。また、国別にみると、財政状況の悪化により債務返済が困難となったギリシャは、2021 年に EU や IMF に支援要請を行った。
3. インドでは、2021 年 3 月後半から新型コロナウイルス感染症の感染が再拡大し、同年 4 月以降、陽性者が確認された街区全体で外出が禁止されるという厳格なロックダウンが行われたものの、同年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は 2019 年同期比で約 5 % とプラスを維持した。インドの経済規模は堅調な経済回復を背景として、2021 年時点で我が国を抜いて世界 3 位となった。
4. ベトナムは、自動車部品等の生産により、世界の製造業のサプライチェーンにおいて重要な役割を占めており、2021 年夏に新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が起こった際、工場の操業の制限を一切行わず、世界各国の自動車生産を支えた。その影響もあり、ドイツでは、世界的な半導体不足の影響を受けつつも、2021 年の自動車の生産台数が 2019 年の生産台数を上回った。
5. 中国は、2020 年に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う落ち込みから回復し、プラスの経済成長となった。2021 年には、感染再拡大や石炭価格の上昇等を背景とした電力不足等の影響を受けつつも、コロナショックで落ち込んだ前年の反動もあって、実質 GDP 成長率は前年比 8.1 % となり、政府目標の「6 % 以上」を達成し、感染拡大前の 2019 年の成長率を上回った。

【No. 27】 立方体の各面に相異なる 1 から 6 までの数字のいずれかが書かれたサイコロを 2 回投げて、出る目の和を X とする。各回の試行は独立であるとするとき、 X の分散として最も妥当なのはどれか。

1. $\frac{7}{4}$

2. $\frac{35}{12}$

3. $\frac{7}{2}$

4. $\frac{35}{6}$

5. $\frac{49}{4}$

【No. 28】 標本サイズ5の (x, y) のデータが、以下のように与えられるとき、 x と y の相関係数として最も妥当なのはどれか。

x	y
-1	4
0	1
1	0
2	1
3	4

1. -0.5
2. -0.25
3. 0
4. 0.25
5. 0.5

【No. 29】 ある市において、小学6年生の学力向上を目的として三つの小学校(A, B, C)で同じ内容の夏期講習を行った。小学校ごとに、無作為に抽出した6年生を対象として、夏期講習の前後で同じ難易度のテスト(100点満点)を実施したところ、それぞれの小学校での結果等は以下の表のとおりとなった。

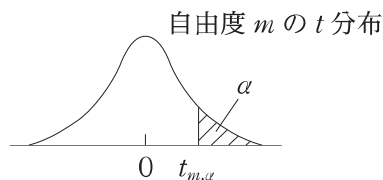
ただし、表中の点数の変化とは、夏期講習後のテストの点数から夏期講習前のテストの点数を引いた値であるものとする。

小学校	抽出した人数(人)	点数の変化の平均(点)	標本標準偏差(点)
A	25	2	6
B	49	1	4
C	16	4	8

有意水準5%で片側検定した場合に、夏期講習の効果があった(テストの点数の変化が正である。)と判断される小学校のみを全て挙げているのはどれか。

ただし、母集団の夏期講習によるテストの点数の変化から成る分布は、分散が未知の正規分布に従うと仮定する。また、 t 分布表は以下のとおりであり、自由度が30より大きい場合は、自由度を ∞ として計算するものとする。

< t 分布表 >



$P(t > t_{m,\alpha}) = \alpha$ なる $t_{m,\alpha}$ の値

自由度 m	$\alpha = 0.10$	$\alpha = 0.05$	$\alpha = 0.025$	$\alpha = 0.01$	$\alpha = 0.005$
15	1.341	1.753	2.131	2.602	2.947
16	1.337	1.746	2.120	2.583	2.921
17	1.333	1.740	2.110	2.567	2.898
18	1.330	1.734	2.101	2.552	2.878
19	1.328	1.729	2.093	2.539	2.861
20	1.325	1.725	2.086	2.528	2.845
21	1.323	1.721	2.080	2.518	2.831
22	1.321	1.717	2.074	2.508	2.819
23	1.319	1.714	2.069	2.500	2.807
24	1.318	1.711	2.064	2.492	2.797
25	1.316	1.708	2.060	2.485	2.787
26	1.315	1.706	2.056	2.479	2.779
27	1.314	1.703	2.052	2.473	2.771
28	1.313	1.701	2.048	2.467	2.763
29	1.311	1.699	2.045	2.462	2.756
30	1.310	1.697	2.042	2.457	2.750
∞	1.282	1.645	1.960	2.326	2.576

1. A
2. A, B, C
3. A, C
4. B
5. B, C

【No. 30】 ある企業が自社製品の販売促進のために広告を出すことを考えている。

広告が販売促進に有効であるかを調べるために、都市規模や産業構造、平均所得や家族構成などの諸条件がほぼ同じ、隣接する二つの市(T市とC市)を選び、T市のみにも広告を出したところ、T市とC市における製品の売上は、T市で広告を出す前と後で以下のものであった。

	T市での売上	C市での売上
T市で広告を出す前	61,547 万円	71,316 万円
T市で広告を出した後	55,218 万円	62,130 万円

差の差の推定法を用いて計算した、広告を出したことによる売上の増加分として最も妥当なのはどれか。

1. -9,186 万円
2. -6,329 万円
3. 2,857 万円
4. 6,912 万円
5. 9,769 万円

【No. 31】 次の単回帰モデルを考える。

$$Y = a + bX + U$$

ただし、 Y は被説明変数、 X は説明変数、 a と b は未知のパラメータ、 U は攪乱項である。また、標本サイズ100のデータ (X_i, Y_i) について以下の計算結果が得られた。

$$\bar{Y} = 250, \bar{X} = 160, \sum_i (Y_i - \bar{Y})^2 = 150, \sum_i (X_i - \bar{X})^2 = 250, \sum_i (X_i - \bar{X})(Y_i - \bar{Y}) = 75$$

ここで、 \bar{X} と \bar{Y} は、それぞれ X と Y の平均である。

このとき、最小二乗法で求めた傾きパラメータ(回帰係数) b の推定値 \hat{b} と決定係数 R^2 の組合せとして最も妥当なのはどれか。

	\hat{b}	R^2
1.	0.3	0.15
2.	0.3	0.50
3.	0.5	0.15
4.	0.5	0.25
5.	0.5	0.50

これ以下は**選択問題**です。

No. 32～No. 46 の 15 題から**任意の 9 題**を選択して解答してください。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 32】 現代の我が国の経済や財政等に関する A～D の記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- A. 1980 年代後半に成立した中曽根康弘内閣は「戦後政治の総決算」を唱えて、電電公社・専売公社・国鉄の 3 公社を民営化したほか、1989(平成元)年には消費税を導入するなど、行政・税制・教育の分野で大胆な改革を行った。このような中、リクルート事件が発生し、中曽根内閣は退陣に追い込まれることとなった。
- B. 1990 年代後半に成立した橋本龍太郎内閣は、バブル崩壊過程での一連の金融事件や金融危機、外国金融機関との競争激化を背景に、日本版金融ビッグバンと呼ばれる金融制度改革を行った。また、消費税の導入以来初の税率の引上げを行ったほか、大蔵省改革の一環として、金融機関等に対する検査・監督を行う組織として、金融監督庁を新設した。
- C. 2010 年代前半に成立した安倍晋三内閣は、大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」によってデフレから脱却することを目指し、消費者物価の前年比上昇率 2% という「物価安定の目標」を日本銀行との間で共有する「共同声明」を発表した。また、社会保障・税一体改革を実現する第一歩として、2014(平成 26)年には消費税率を 8% へ引き上げた。
- D. 2010 年代後半に成立した菅義偉内閣は、アベノミクスを継承し「経済あつての財政」との考えの下「新しい経済政策パッケージ」を策定した。また、2019(令和元)年 10 月には消費税率を 10% へ引き上げるとともに軽減税率を導入したほか、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」において 2050 年度のプライマリー・バランス黒字化の目標を定めた。

- 1. A, B
- 2. A, D
- 3. B, C
- 4. B, D
- 5. C, D

【No. 33】 20世紀初頭までの経済史に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. 産業革命は、ディーゼルによる蒸気機関の発明を契機として、綿糸の大量生産を実現したイギリスにおいて最初に進行した。一方フランスは、産業革命の開始時期はイギリスよりやや遅れたものの、海底ケーブルによる国際的な電信網の形成をリードし、19世紀末から20世紀初頭にかけて世界の覇権国家の地位をイギリスと争った。
- B. ドイツは、18世紀においては多数の主権領域が存在し経済的に分断されていたが、19世紀前半以来、プロイセンの主導により形成されたドイツ関税同盟によって、加盟した領邦内の関税が撤廃されるなど、統合への動きが進んだ。さらに、19世紀半ば頃からは鉄道建設が加速したほか、ルール地方の石炭生産の増加もあり、ドイツの工業化は進展した。
- C. アメリカ合衆国は、19世紀半ばの南北戦争の終結以降、鉄道建設が開始されたことにより急速に発展を遂げた。鉄道建設のための鉄鋼業の発展に伴い国内市場の統合が進展し、20世紀初頭に大陸横断鉄道が完成した。また、ホームステッド法と太平洋鉄道法が同鉄道の完成に合わせて整備され、西海岸諸州への移住が本格化することとなった。
- D. 国際金本位制は、ポンドを基軸通貨とし、それと金を基準として各国通貨との兌換比率が決められた固定為替相場制であり、イギリスとスイスにより、19世紀半ばにヨーロッパ大陸全体に拡大した。しかし、第一次世界大戦の開戦に伴う金の輸出入の禁止や、フランスやベルギー等が大戦の終結まで銀本位制を維持したことにより崩壊した。

- 1. A, B
- 2. A, C
- 3. B
- 4. C, D
- 5. D

【No. 34】 米国の経済の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 2020年以降の実質GDPについてみると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて急速に低下し、その後2022年1-3月期に至るまで感染拡大前(2019年10-12月期)の水準を上回ることにはなかった。また、2021年の個人消費については、耐久財消費及びサービス消費の回復が遅れたことから、実質個人消費支出(総合)は伸び悩んだ。
2. 鉱工業生産についてみると、2021年には大幅な落ち込みがみられ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(2020年2月)の水準を上回ることなく、減少傾向が続いた。業種別にみると、コンピュータ・電子機器が、世界的な半導体不足や米国南部の寒波の影響などにより2021年を通して減少傾向となった。一方で、加工金属は、2020年内に同感染症の感染拡大前の水準を回復し、2021年を通して順調な増加が続いている。
3. 失業率についてみると、2021年を通して低下傾向が続いてはいるものの緩やかで、同年12月の時点では約14%となっており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前(2020年2月)の水準を大きく上回っている。また、2021年9月には失業保険の加算支給が終了したため、同年下半期における個人所得及び実質可処分所得の前年同月比はマイナスで推移した。
4. 2021年の財政収支についてみると、財政赤字は2020年を超えて、過去最大となる約2.8兆ドルであった。その背景として、新型コロナウイルス感染症対策に巨額の措置を講じたため、歳出額が過去最大となったことや、感染再拡大の影響により、2020年と比較して法人税及び所得税が減少したことが挙げられる。
5. フェデラルファンド(FF)金利についてみると、2022年3月の連邦公開市場委員会(FOMC)において、高インフレ状態が続いている状況や力強い経済回復を踏まえ、それまで実質ゼロとしていたFF金利の誘導目標を0.25~0.50%へ引き上げることが決定された。さらに、続く同年5月のFOMCでは、FF金利の誘導目標を0.75~1.00%へと、2回連続で引き上げることが決定された。

【No. 35】 ある小国では、資本と労働から x 財と y 財の 2 種類の財を生産しており、それらの生産関数は、それぞれ以下のように与えられる。

$$x = \min \{K_x, 2L_x\} \quad (x: x \text{ 財の生産量}, K_x: \text{資本量}, L_x: \text{労働量})$$

$$y = \min \{2K_y, L_y\} \quad (y: y \text{ 財の生産量}, K_y: \text{資本量}, L_y: \text{労働量})$$

ここで、この国の資本と労働の賦存量はそれぞれ K_0, L_0 であるとする。また、全ての市場は競争的であり、生産物については自由貿易が行われるが、生産要素については国家間での移動はないものとする。なお、どちらの財の生産技術も規模に関して収穫が一定なので、均衡においては各財を生産することにより得られる利潤はゼロとなる。

海外市場における x 財と y 財の価格がそれぞれ p_x, p_y であるとき、この国における賃金率として最も妥当なのはどれか。

ただし、 $\frac{1}{2} < \frac{K_0}{L_0} < 2$ 、 $\frac{1}{2} < \frac{p_x}{p_y} < 2$ とする。

1. $\frac{-3p_x + 6p_y}{2}$
2. $\frac{3p_x - 6p_y}{2}$
3. $\frac{-2p_x + 4p_y}{3}$
4. $\frac{2p_x - 4p_y}{3}$
5. $\frac{4p_x - 2p_y}{3}$

【No. 36】 ある小国では、資本と労働から x 財と y 財の 2 種類の財を、どちらも規模に関して収穫一定の生産技術を用いて生産している。1 単位の x 財を生産するには 2 単位の資本と 1 単位の労働が必要であり、1 単位の y 財を生産するには 1 単位の資本と 1 単位の労働が必要である。

全ての市場は競争的であり、生産物については自由貿易が行われ、生産要素については国家間での移動はないものとする。

いま、人口増加により、この国の労働の賦存量が $L = 100$ から $L' = 120$ に増えたとする。このとき、労働の賦存量の増加率は $\frac{L' - L}{L} = \frac{120 - 100}{100} = 0.2$ である。人口増加の前後で、この国の資本の賦存量は $K = 150$ で一定で、x 財と y 財の海外市場における価格も一定であり、生産技術にも変化はないものとする。また、人口増加の前後いずれにおいても、この国が完全特化の状態にはなく、生産要素は完全に利用されるものとする。

いわゆる「リプチンスキーの定理」をこの状況に適用すると、相対的に労働集約的な y 財の生産量の増加率は労働の賦存量の増加率以上になるという「拡大効果」があることとなる。このことは、y 財の生産量の増加率を計算して、労働の賦存量の増加率(0.2)と比較することによって確かめることができる。

人口増加前の y 財の生産量を y 、人口増加後の生産量を y' としたとき、y 財の生産量の増加率 $\frac{y' - y}{y}$ の値として最も妥当なのはどれか。

1. 0.21
2. 0.25
3. 0.5
4. 0.75
5. 0.8

【No. 37】 変動相場制の下で自国と外国の2国から成る国際経済を考える。自国の物価水準を1とする。自国における財市場の状況は以下のように与えられている。

$$\text{財市場均衡条件： } Y = C + I + G + NX$$

$$\text{消費関数： } C = 0.3Y + 60$$

$$\text{投資関数： } I = 80 - 100r$$

$$\text{政府支出： } G$$

$$\text{純輸出： } NX = 10 - 0.2Y + 0.4e$$

(Y : 自国の国民所得、 r : 自国の利子率、 e : 自国通貨建て為替レート)

一方、自国における貨幣市場の状況は以下のように与えられている。

$$\text{貨幣市場均衡条件： } L = M$$

$$\text{貨幣需要関数： } L = 0.5Y - 200r$$

$$\text{貨幣供給量： } M = 40$$

さらに、利子裁定式は以下のように与えられている。

$$r = r^* + \frac{E[e^+] - e}{e}$$

($E[e^+]$: 1年後の為替レート e^+ の予想値、 r^* : 外国の利子率)

外国の利子率は常に $r^* = 0.1$ であり、また1年後の為替レートの予想値は常に $E[e^+] = 150$ であるとする。

このとき、自国経済における均衡国民所得を200にするために必要な政府支出 G の値として最も妥当なのはどれか。ただし、 $e > 0$ であるとする。

1. 10
2. 20
3. 30
4. 40
5. 50

【No. 38】 経営戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 規模の経済と経験効果(経験曲線効果)は、事業活動の拡大に伴い費用の低下が生じる点では共通するものの、概念上は両者を区別できる。規模の経済とは、特定時点での製品等の生産・販売の規模が大きいほど、その時点での単位当たり費用が低くなることである。それに対して、経験効果とは、製品等の累積生産量の増加に応じて単位当たり費用が低下することである。
2. イノベーションの普及プロセスを研究した E. M. ロジャーズは、イノベーションの採用者を、採用時期が早い順に、初期少数採用者、イノベーター(革新的採用者)、採用遅滞者の三つに分類した。このうち、全体に対する比率が最も大きいのは、約半数を占めるとされるイノベーターである。イノベーターは周囲の人々に強い影響力を有することから、「オピニオンリーダー」とも呼ばれ、普及の鍵を握るといわれている。
3. 業界の構造分析(ファイブ・フォース分析)によると、ある業界において参入障壁が低い場合には、新規参入企業が増加して、当該業界の成長率が上昇することによって、予想される収益性(利益率)が上昇するとされる。それに対して、退出障壁が低い場合には、当該業界から撤退する企業が増加して、当該業界の成長率が低下することによって、予想される収益性が低下するとされる。
4. 事業の定義を考察する手法の一つとして、D. F. エーベルの分析枠組みがある。この枠組みでは、「コストのポジション」と「ターゲットとする市場の広さ」の2次元で、事業を定義する。この枠組みは、機能的定義に基づいて企業ドメインを設定する上で重要な要素を、包括的に考察することを主たる目的としている。
5. コングロマリット・ディスカウントとは、企業が高度な多角化を進めることによって、個々の事業の競争力が低下して、それぞれの製品市場において製品価格が下落する現象を指す。このようなコングロマリット・ディスカウントの問題を最初に提起したのは、事業間のシナジーを否定的に論じた I. アンゾフである。

【No. 39】 経営組織に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 職能(機能)別組織とは、職能ごとに部門化が行われる組織形態である。職能別組織には、各職能間の調整がとりやすく、製品市場における環境変化に柔軟に対応しやすいという利点がある一方で、職能ごとに部門が編成されることから、専門化に基づくメリットを追求しにくいという問題がある。
2. カンパニー制組織とは、事業部制組織における各事業部のコストセンターとしての機能を強化した組織形態である。カンパニー制組織では、カンパニーと呼ばれる下位組織が独立した法人格を有するものの、本社が強力な権限を持って、各カンパニーを集中的に管理する体制が採られる。
3. 組織のコンティンジェンシー理論(条件適合理論)は、唯一最善の組織は存在しておらず、組織が置かれた状況によって、有効な組織構造は異なるという考え方に立脚している。コンティンジェンシー理論に基づくと、官僚制組織は常に有効である、あるいは常に有効ではないとは言えず、特定の状況下で有効性を発揮すると考えられる。
4. 組織構造の主要な次元の一つである集権性(集権化)とは、組織の構成員の活動がルールや手続などの形で事前に定められている程度をいう。分権的な組織(集権度が低い組織)は、ルールや手続などが明確に定められず、混乱が生じやすいことから、環境の不確実性が高いときには有効ではないとされる。
5. 持株会社のうち、純粋持株会社は、株式の所有を通じて子会社を支配するとともに、自らも事業を営む会社である。純粋持株会社は、1947年の独占禁止法施行に伴い、我が国での設立が解禁され、1960年代から70年代にかけて、多くの日本企業で採用された。しかし、2006年に施行された会社法によって、純粋持株会社の新設は原則として禁止された。

【No. 40】 企業統治(コーポレート・ガバナンス)に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. エージェンシー理論に基づいて企業統治を考える場合、経営者は従業員の代理人(エージェンツ)としてみなされる。このエージェンシー理論の見方に基づくと、経済的な搾取やパワーハラスメントといった従業員に対する経営者の不当な行為を、いかにして監視するのかということが、企業統治における重要な課題となる。
2. 企業統治の基本的な考え方の一つであるステークホルダー理論は、「会社は株主のもの」という考え方を前提としている。したがって、ステークホルダー理論では、株式会社の主たる目的は、会社の所有者である株主の利益の最大化にあるとされる。このようなステークホルダー理論の考え方に対しては、従業員の権利保護に重点を置いた会社法の基本的な考え方に反するとして、厳しい批判がある。
3. 我が国の株式会社における最高意思決定機関は取締役会であり、全ての株式会社は取締役会を設置しなければならない。定款変更や合併、会社分割、解散などの会社の基礎的変更に関する事項といった、会社に関わる重要な事項は、取締役会の決議が必要であることが、会社法で規定されている。ただし、取締役の選任・解任については、取締役会を監督する機関である監査役会で決定される。
4. ストックオプションとは、あらかじめ決められた価格で自社の株式を購入できる権利である。ストックオプションを経営者に付与すると、自社の株価が権利行使価格を超えて上昇した場合に金銭的な利益を獲得できるために、株価を上げようとする経営者の意欲が高まる。この点から、ストックオプションは株主と経営者の利害を一致させる手段になるとされる。
5. 我が国の株式会社のうち、監査等委員会設置会社は、委員会等設置会社として指名委員会等設置会社に先んじて導入され、指名委員会等設置会社の導入後に、監査等委員会設置会社という名称に変更された。監査等委員会設置会社では、3人以上の監査役から構成される監査等委員会が設置され、監査役の過半数は社外監査役でなければならない。

【No. 41】 人身の自由に関する次の記述のうち、判例に照らし、最も妥当なのはどれか。

1. 憲法第 35 条は、「住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利」を規定しているところ、この規定の保障対象には、「住居、書類及び所持品」に限らずこれらに準ずる私的領域に「侵入」されることのない権利が含まれる。
2. 憲法第 35 条第 1 項は、刑事責任追及の手續における強制について、それが司法権による事前の抑制の下に置かれるべきことを保障した趣旨であるため、対象となる手續が刑事責任追及を目的とするものでなければ、この規定の保障は及ばない。
3. 憲法第 37 条第 1 項は、個々の刑事事件について、審理の著しい遅延の結果、迅速な裁判を受ける被告人の権利が害されたと認められる異常な事態が生じた場合であっても、これに対処する具体的規定がない限り、審理を打ち切るという非常救済手段をとることを認めない趣旨の規定である。
4. 交通事故の際に事故の内容等を警察官に報告するよう命ずることは、刑事責任を問われるおそれのある事故の原因その他の事項についても報告義務のある「事故の内容」に含まれると解されるため、憲法第 38 条第 1 項にいう自己に不利益な供述の強要に該当する。
5. 憲法第 39 条は、「同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問はれない」と規定しているところ、下級審における有罪判決に対し、検察官が上訴しより重い刑の判決を求めることは、被告人を二重の危険にさらすものであり、したがって、同条に違反するものである。

【No. 42】 国会に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 衆議院が解散されたときは、参議院は同時に閉会となるが、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。ただし、緊急集会において採られた措置は臨時のものであり、次の国会開会の後 10 日以内に衆議院の同意がない場合には、その効力を失う。
- イ. 両議院は、院内の秩序を乱した議員を懲罰することができる。院内とは、議員による討議が行われる議場内のことを指し、議場外の行為については、会議の運営に関連するものであったとしても、懲罰の対象とはならない。また、議員を除名するには、各議院の総議員の 3 分の 2 以上の多数による議決が必要とされる。
- ウ. 国会議員が国会で行った質疑等において、個別の国民の名誉や信用を低下させる発言がなされた場合に、国家賠償法第 1 条第 1 項にいう違法な行為があったものとして国の損害賠償責任が肯定されるためには、当該国会議員が、その職務とは関わりなく違法又は不当な目的をもって事実を摘示し、あるいは、虚偽であることを知りながらあえてその事実を摘示するなど、国会議員がその付与された権限の趣旨に明らかに背いてこれを行行使したと認め得るような特別の事情があることを要するとするのが判例である。
- エ. 両議院の会議は、委員会も含めて公開が原則とされているが、出席議員の 3 分の 2 以上の多数で議決したときは、秘密会を開くことができる。秘密会の記録については、原則として公表する必要はない。
- オ. 予算案の議決について、参議院が衆議院の可決した予算案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて 30 日以内に議決しないときは、参議院は当該予算案を否決したものとみなされ、両議院の協議会を開かなければならない。両議院の協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. エ、オ

【No. 43】 財政に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

- ア. 国又は地方公共団体が、課税権に基づき、その経費に充てるための資金を調達する目的をもって、特別の給付に対する反対給付としてではなく、一定の要件に該当する全ての者に対して課する金銭給付は、その形式のいかんにかかわらず、憲法第 84 条に規定する租税に当たるというべきであるところ、市町村が行う国民健康保険事業に要する経費の多くは公的資金によって賄われており、保険料と保険給付を受け得る地位とのけん連性は断ち切られていることから、国民健康保険の保険料には同条が直接適用されるとするのが判例である。
- イ. 新たに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることが必要とされていることから、租税を創設し、改廃するのはもとより、納税義務者、課税標準、徴税の手続は全て法律に基づいて定められなければならないと同時に法律に基づいて定めるところに委せられているとするのが判例である。
- ウ. 普通地方公共団体は、その区域内における当該普通地方公共団体の役務の提供等を受ける個人又は法人に対して国とは別途に課税権の主体となることが憲法上予定されているものと解することはできず、租税の税目、課税客体、課税標準、税率等については、法律において定めなければならないから、普通地方公共団体が条例により課税することは憲法第 84 条に違反するとするのが判例である。
- エ. 会計年度が開始するときまでに当該会計年度の予算が成立しないことが明らかな場合、内閣は、暫定予算を作成し、これを国会に提出することができることとされ、前年度の予算を執行するとはされていない。暫定予算は、当該会計年度の予算が成立したときは失効し、暫定予算に基づく支出又は債務の負担は、当該会計年度の予算に基づいてなされたものとみなされる。
- オ. 憲法第 90 条は、国の収入支出の決算とその検査報告を、会計検査院が翌年度に国会に提出しなければならないと規定している。国会で決算が否決された場合でも、決算の効力に影響はない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、エ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No. 44】 詐欺又は強迫による意思表示に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. Aが、Bの強迫により、A所有の甲土地をBに売却し、その直後にBが甲土地をCに転売し、それぞれ所有権移転登記がなされた場合、CがBの強迫の事実につき善意・無過失であったときは、Aは、Cに対し、強迫を理由とするAB間の売買契約の取消しを対抗することができない。

イ. Bが贋作の絵画甲を所有していたところ、Cが、Aに対し、甲が真作である旨欺罔し、Aは、甲を真作であると誤信してBから購入した。この場合において、BがCの詐欺の事実につき善意・有過失であったときは、Aは、Cの詐欺を理由としてBとの売買契約を取り消すことができる。

ウ. Aが、Bの詐欺により、A所有の甲土地をBに売却し、所有権移転登記がなされたところ、Aは、詐欺を理由として甲土地売却の意思表示を取り消したが、その後、Bが甲土地をその登記がB名義のままであることを奇貨としてCに売却した場合、CがBの詐欺の事実につき善意・無過失であったときは、Cは、登記を備えなくとも甲土地の所有権の取得をAに対抗することができる。

エ. A及びBがCに対する連帯債務を負っていたところ、AがCの詐欺によりCに代物弁済をした後、詐欺を理由として代物弁済を取り消した場合、BがCの詐欺の事実につき善意・無過失であったときは、Bは、Cに対し、代物弁済による債務の消滅を対抗することができる。

オ. Aが、Bの詐欺により、A所有の甲土地をBに売却し、所有権移転登記を経た後、Bの債権者であるCが甲土地上に抵当権の設定を受けた場合、CがBの詐欺の事実につき善意・無過失であっても、Aは、Bに対し、Bの詐欺を理由として甲土地売却の意思表示を取り消すことができる。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. エ、オ

【No. 45】 売買契約における手付に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. A B間の売買契約締結前の交渉段階で、買入れを希望するBが、売買についての優先交渉権を取得するために、Aに対して申込証拠金を交付した場合、この申込証拠金は、手付としての性質を有しない。
- イ. A B間で売買契約が締結され、その際に、解約手付として、買主Bから売主Aに対して手付金10万円が支払われた場合、Bは、手付金10万円を放棄することによって契約の解除をすることができ、解除によってAに損害が発生したとしても、手付金の放棄とは別に、Aに対してその損害を賠償する義務を負わない。
- ウ. 売買契約が締結され、その際に交付された手付の趣旨が明確にされていないときは、損害賠償額の予定としての違約手付の趣旨で交付されたものと解釈される。
- エ. A B間で売買契約が締結され、その際に、解約手付として、買主Bから売主Aに対して手付金30万円が支払われた場合、Bは、手付金30万円を放棄することによって自由に契約の解除をすることができるが、A Bのいずれかが履行に着手した後は、もはや手付による解除をすることはできない。
- オ. 違約手付は契約の拘束力を強める手付であるのに対し、解約手付は契約の拘束力を弱める手付であるため、趣旨が相反している。そのため、売買契約において、「契約当事者の一方が自らの債務につき不履行をしたときは、買主は手付を没収され、売主は倍額を返還する」という内容の約定があった場合、その約定は専ら損害賠償額の予定としての違約手付と捉えるべきであり、その約定に解約手付の趣旨も併せて含まれていると解することはできない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、オ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No. 46】 不法行為の成立要件に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 医師が適切な問診を尽くさなかったため、予防接種の接種対象者の疾病等を認識することができず、禁忌すべき者の識別判断を誤って予防接種を実施し、予防接種の異常な副反応により接種対象者が死亡した場合、当該医師は接種に際しその結果を予見し得たものであるのに過誤により予見しなかったものと推定される。

イ. Aの配偶者Bと第三者Cとが肉体関係を持った場合、A B間の婚姻関係がその当時既に破綻しているときであっても、Cは、原則として、Aの婚姻共同生活の平和の維持という権利を侵害したとみなされ、Aに対して、不法行為責任を負う。

ウ. 疾病のために死亡した患者の診療に当たった医師の医療行為が、当該医師の過失により当時の医療水準にかなったものではなかった場合、当該医療行為と患者の死亡との間の因果関係の存在が証明されなくても、医療水準にかなった医療が行われていたならば患者がその死亡の時点においてなお生存していた相当程度の可能性の存在が証明されれば、当該医師は不法行為責任を負う。

エ. 責任能力のない未成年者の親権者は、その直接的な監視下でない子の行動について、人身に危険が及ばないように注意して行動するよう日頃から指導監督する義務があることから、通常は人身に危険が及ぶものとはみられない行為によって子がたまたま人身に損害を生じさせた場合であっても、特別の事情が認められない限り、子に対する監督義務を尽くしていなかったとして、当該親権者は不法行為責任を負う。

オ. 民法第715条の使用者責任が成立するためには、被用者の不法行為が使用者の事業の執行について行われたことが必要であるところ、被用者の行った取引行為が、その行為の外形からみて、使用者の事業の範囲内に属するものと認められる場合には、その行為が被用者の職務権限内において適法に行われたものではなく、かつ、相手方がそのことを知りながら当該取引を行い損害が生じたと認められるときであっても、原則として当該使用者は同条の使用者責任を負う。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. エ、オ

C2-2023 經濟 專門 (多肢選択式)

正答番号表

No	正答	No	正答	No	正答
1	2	21	2	41	1
2	3	22	3	42	1
3	1	23	5	43	3
4	4	24	1	44	4
5	4	25	2	45	1
6	2	26	5	46	1
7	3	27	4		
8	3	28	3		
9	1	29	5		
10	1	30	3		
11	2	31	1		
12	4	32	3		
13	2	33	3		
14	4	34	5		
15	4	35	3		
16	3	36	5		
17	5	37	1		
18	4	38	1		
19	4	39	3		
20	1	40	4		